

【記入要領】

(様式1)

令和2年〇月〇〇日

地域課題解決型創業支援補助金事務局
事務局長 様

郵便番号：〇〇〇-〇〇〇〇
住所：栃木県〇〇市〇〇〇1-1-1

氏名：〇〇 〇〇 印

令和2年度 地域課題解決型創業支援補助金
事業計画書

令和2年度地域課題解決型創業支援補助金の交付を受けたいので
た、5.の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方
切申し立てないことを誓約します。

事業計画の特長を踏まえ、どのよ
うな事業なのか一目で分かるよ
うなテーマ名を付けてください。

1. 事業テーマ名：

〇〇〇を活用した〇〇〇を〇〇〇する〇〇〇事業の展開 (一例です)

(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字以内で記載してください。)

2. 事業計画の骨子：

〇〇
〇〇
〇〇
〇〇

(様式2の事業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を100字程度で記載してください。)

3. 補助金交付希望額：

2,000,000円

(様式3(1)-1経費明細表の補助金交付申請予定額を記載してください。)

事業テーマに掲げたテーマ
を具体化するために、
「何を」「どのように」
行うのか、記載してくだ
さい

4. 補助事業期間：当該補助事業を行う期間は、以下のとおりです。

交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 令和2年12月31日

(事業完了予定日は、令和2年12月31日までの日を記載してください。)

5. 誓約

- ①私(当社)は反社企業との取引を行わず、また、反社企業と取引を行うことのないことを誓約します。
- ②私(当社)は現在、倒産等の状態にないことを誓約します。
- ③私(当社)は現在、破産等の状態にないことを誓約します。
- ④私(当社)は、令和2年12月31日までに事業完了し、かつ、補助対象となる経費は、交付決定日(9月上旬予定)以降に発生(発注)した経費で、事業完了日までに支払いが終わっている経費となります。

交付決定日以降で、令和2年12月31日までの間で任意の日を記載してください。

補助対象となる経費は、交付決定日(9月上旬予定)以降に発生(発注)した経費で、事業完了日までに支払いが終わっている経費となります。

6. 栃木県への申請内容の提供に係る同意

本申請内容を栃木県へ情報提供することに 同意します 同意しません

(※「同意します」にチェックをした場合、創業等に関する支援施策等について栃木県から情報提供される場合がございます。)

(※「同意しません」にチェックをした場合でも、審査委員会における審査の過程において、申請内容を栃木県へ情報提供する場合がございますのでご注意ください。)

7. (移住支援金に該当する場合のみ) 栃木県内市町への申請内容の提供に係る同意

本申請内容を栃木県内市町へ情報提供することに 同意します 同意しません

(※「同意します」にチェックをした場合、移住支援金の事務をスムーズに行うため、支給元となる栃木県内市町に本申請内容をお伝えいたします。)

(※「同意しません」にチェックをした場合でも、移住支援金の支給要件を確認する必要から、申請内容を栃木県内市町へ情報提供する場合がございますのでご注意ください。)

(注)・本様式は1頁以内に収めてください。

・必要添付書類については、募集要項15ページ【提出必要書類】をご確認ください。

(様式2)

【記入要領】

事業計画書

※応募時において、創業済みか創業前かを確認します。

該当する方に、またはにしてください。 《 創業済み 創業前 》

(1) 応募者の概要等 (項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものにまたはにしてください。)

① 応募者

| | | | | |
|-----------------------------|--|-------------------------------------|---|--|
| フリガナ 氏名 | 〇〇〇 〇〇〇 〇〇 〇〇 | 性別 | <input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 | <input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 〇〇年〇〇月〇〇日生 (〇〇歳) |
| 会社名 (4/14以降に創業済みの場合) | ※R2年4月14日以降に創業済みの場合、会社名を記入してください。 | | 法人番号 (12桁) | ※左記の場合、法人番号を記入してください。 |
| 連絡先住所等 | 〒〇〇〇-〇〇〇〇 栃木県〇〇市〇〇〇1-1-1 | | 創業直前の職業 | <input type="checkbox"/> 1. 会社役員 <input type="checkbox"/> 2. 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員 <input type="checkbox"/> 4. 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 5. パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 6. 学生 <input type="checkbox"/> 7. その他 () |
| | ※応募日現在 栃木県内に居住していない方 <input type="checkbox"/> 補助事業期間完了日 (R2. 12. 31) までに栃木県内に移住する意思がある | | | |
| | TEL/携帯 | 000-000-0000 | | |
| | F A X | 000-000-0000 | | |
| E-mail※必須※ 電子ファイル添付できるもの | ***@***. ** | | | |
| 本事業以外の事業 経営経験 | <input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 └ 事業形態 [<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 会社 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利法人] 事業内容 [] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) 事業内容」に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期：S・H・R 年 月) | | | |
| 職 歴 | S・H・R 〇〇年〇〇月 | (株) 〇〇に入社。新商品開発部 (〇〇の開発等に従事) 等に〇年勤務 | 社名だけでなく、役職、簡単な勤務内容、勤続年数等も含めて記載してください | |
| | S・H・R 年 月 | | | |
| | S・H・R 年 月 | | | |
| | S・H・R 年 月 | | | |

② 事業形態

| | | | |
|-------------------------------|--|---|---|
| 開業・法人設立日 (予定も含む) | 令和2年12月1日 (補助事業期間完了日までに開業又は法人設立が必要) | 栃木県への転入日 (予定も含む) | (県外居住者のみ記入してください) 令和 年 月 日 (補助事業期間完了日までに県内への転入が必要) |
| 特定非営利活動法人の場合のみ記載 | 特定非営利活動の種類 | <input type="checkbox"/> ア) 中小企業者と連携した事業を行うもの <input type="checkbox"/> イ) 中小企業者の支援を行うもの <input type="checkbox"/> ロ) 新たな市場を開拓するもの <input type="checkbox"/> ハ) その他 | |
| 事業実施地 (予定も含む) | 〒〇〇〇-〇〇〇〇 栃木県〇〇市〇〇〇1-1-1 | 事業形態 | <input type="checkbox"/> 1. 個人事業 └ <input type="checkbox"/> 補助事業期間中の法人化も検討している <input checked="" type="checkbox"/> 2. 会社設立 └ <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 株式会社 <input type="checkbox"/> 2-2 合名会社 |
| 主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載) | 中分類名：飲食料品小売業 コード(2桁)：58 | | 総務省の日本標準産業分類の「中分類」から選択してください http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm |
| 資本金又は出資金 (会社・組合) | 3,000千円 (うち大企業からの出資 千円) | | |
| 株主又は出資者数 (会社・組合) | 1名 (うち大企業からの出資：名) | | |
| 役員・従業員数 | 合計 4名 | 内 訳 | ①役員：(法人のみ) 1名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者：名) ②従業員： 名 ③パート・アルバイト： 3名 |
| 事業に要する許認可・免許等 (必要な場合は記載必須) | 許認可・免許等名称： 取得見込み時期： | | |

(2) 事業内容

要件適合性

<地域課題の解決に資する分野> ※該当する分野を選択し、□にチェックしてください。

- 地域活性化（特に観光誘客・満足度向上、地域資源の活用、空き家・空き店舗の活用）関連
- まちづくりの推進 □子育て支援 □教育関連 □地域交通支援 □社会教育関連
- 環境関連 □社会福祉関連 □就労支援 □健康づくり関連 □移住・定住促進関連
- 伝統文化・芸術の保存 □継承支援 □農業・林業・木材産業の担い手確保・育成支援
- 事件事故の防止・防犯関連 □防災・強靱な地域づくりの推進

※以下、枠に収まらない場合は、適宜広げてください。複数ページになっても構いません。

【社会性】

| | |
|--|---------------|
| <p>① 事業の具体的な内容 (事業全体について、詳しく記載してください。)</p> | <p>【社会性】</p> |
| <p>(フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → <input type="checkbox"/>はい ・ <input checked="" type="checkbox"/>いいえ)</p> | |
| <p>※説明文だけではなく、図などにより事業全体（目的・目標・方法・内容等）のイメージも記載してください。</p> | |
| <p>② 背景・動機</p> | <p>【社会性①】</p> |
| <p>③ 地域社会が抱える課題（地域課題） (本事業によって解決しようとする地域社会の課題を具体的に記載してください。)</p> | <p>【社会性③】</p> |
| <p>④ 地域課題の解決策 (本事業がどのようにして地域課題を解決できるのか記載してください。)</p> | <p>【社会性③】</p> |
| <p>⑤ 地域社会への波及効果 (本事業が雇用や地域経済の活性化等に、どのように貢献できるか記載してください。)</p> | <p>【社会性②】</p> |
| <p>※地域社会への波及効果（雇用の創出、地域資源・県産品の活用、誘客効果、観光・飲食など他の様々な分野・業界との連携や連鎖・相乗効果など）を記載してください。</p> | |

【必要性】

| | |
|---|--------|
| ① 対象顧客、ターゲット (商品・サービスを提供する対象顧客、ターゲット層は何か、またその理由を記載してください。) | 【必要性②】 |
| | |
| ② 市場規模 | 【必要性②】 |
| | |
| ③ 地域課題の解決に資する商品・サービスの供給不足の状況 | 【必要性①】 |
| | |
| ④ 顧客のニーズ | 【必要性②】 |
| | |
| ⑤ 競合他社と比較した優位性 (競合先と比べた上で、優れている点、差別化を図れる点を具体的に記載してください。) | 【必要性②】 |
| | |
| ⑥ 本事業に関する将来性、地域への定着性 (見通しとその理由を記載してください。) | 【必要性③】 |
| | |

【事業性】

| | |
|------------------------|--------|
| ① 経営理念・目標・本事業にかける熱意・思い | 【事業性①】 |
| | |

| <p>② 申請者の有する経営資源 (事業実施で有効となる知識や経験、ノウハウ、人脈などを記載してください。)</p> | <p>【事業性②】</p> | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|---|
| <p>③ 本事業の実施体制 (人員の体制、実施地、価格政策、広告宣伝方法、商品サービスの提供方法、活用する外部協力者・ネットワーク等を記載してください。)</p> | <p>【事業性②】</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>④ 事業の実現に向けての行動(準備状況) (創業に当たって、創業セミナーの受講や、資格取得の取組等、現在準備を進めていることがあれば記載してください。)</p> | <p>【事業性③】</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>⑤ 6カ年事業スケジュール 6年間の事業の展開を分かりやすく説明してください 【事業性②】</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施時期</th> <th>具体的な実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年目</td> <td> ○年○～○月 店舗改装の準備 ○年○～○月 仕入先・外注先との打ち合わせ(○○に係る調整) ○年○～○月 広報戦略の練り直し(○○氏に相談) ○年○～○月 店舗改装工事期間 ○年○～○月 PR活動(○○を活用) ○年○月 改装オープン ... </td> </tr> <tr> <td>2年目</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>3年目</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>4年目</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>5年目</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>6年目</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table> | 実施時期 | 具体的な実施内容 | 1年目 | ○年○～○月 店舗改装の準備 ○年○～○月 仕入先・外注先との打ち合わせ(○○に係る調整) ○年○～○月 広報戦略の練り直し(○○氏に相談) ○年○～○月 店舗改装工事期間 ○年○～○月 PR活動(○○を活用) ○年○月 改装オープン ... | 2年目 | ... | 3年目 | ... | 4年目 | ... | 5年目 | ... | 6年目 | ... | <div style="border: 2px solid #0070C0; border-radius: 20px; padding: 10px; background-color: #ADD8E6;"> <p>実施時期(1年目～6年目)は、個人事業・法人の決算期に合わせてください。</p> <p>個人開業・法人設立までに準備期間がある場合は、1年目に当該準備期間を含めて記載してください。</p> <p>実際に行おうとする取り組みについて、時期を明示しながら、箇条書きで記載してください。</p> <p>取り組みの例は以下のとおりです。継続的に行うものは、各年度に記載してください。</p> <p>事業開始前の取り組みの例：調査や検証、法人等の設立準備、関係者とのネットワーク構築、事業所の選定、人材募集、設備投資関係、内外装工事期間、ウェブサイト作成、開業時期、PR活動等</p> <p>事業開始後の取り組みの例：販路開拓の手順、売り上げ見込みに関連した交渉の予定、すでに具体化している交渉、次の事業展開の準備等</p> </div> |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年目 | ○年○～○月 店舗改装の準備 ○年○～○月 仕入先・外注先との打ち合わせ(○○に係る調整) ○年○～○月 広報戦略の練り直し(○○氏に相談) ○年○～○月 店舗改装工事期間 ○年○～○月 PR活動(○○を活用) ○年○月 改装オープン ... | | | | | | | | | | | | | | |
| 2年目 | ... | | | | | | | | | | | | | | |
| 3年目 | ... | | | | | | | | | | | | | | |
| 4年目 | ... | | | | | | | | | | | | | | |
| 5年目 | ... | | | | | | | | | | | | | | |
| 6年目 | ... | | | | | | | | | | | | | | |

個人事業、法人の決算期に合わせて年度毎に記載してください。
個人事業主の開業日・法人の設立日を含む決算期を1年目としてください。
決算期によりますので、1年目は12カ月未満であっても構いません。

⑥ 6年間の売上・利益等の計画（税抜） 【事業性②】

「⑤6年事業スケジュール」を元に6年間の売上、経費、従業員の推移が分かる計画を記載してください。
(単位：千円)

| | 1年目 (R2年9月～ R3年3月) | 2年目 (R3年4月～ R4年3月) | 3年目 (R4年4月～ R5年3月) | 4年目 (R5年4月～ R6年3月) | 5年目 (R6年4月～ R7年3月) | 6年目 (R7年4月～ R8年3月) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| (a) 売上高 | 15,000 千円 | 17,000 千円 | 20,000 千円 | … 千円 | … 千円 | … 千円 |
| (b) 売上原価 | 5,000 千円 | 5,500 千円 | 6,000 千円 | … 千円 | … 千円 | … 千円 |
| (c) 売上総利益 (a-b) | 10,000 千円 | 11,500 千円 | 14,000 千円 | … 千円 | … 千円 | … 千円 |
| (d) 販売管理費 | 8,000 千円 | 8,500 千円 | 9,000 千円 | … 千円 | … 千円 | … 千円 |
| (e) 営業利益 (c-d) | 2,000 千円 | 3,000 千円 | 5,000 千円 | … 千円 | … 千円 | … 千円 |
| 従業員数 | 3 人 | 4 人 | 4 人 | … 人 | … 人 | … 人 |

【記入数値の説明・根拠】

(どのように収益を獲得し、事業として継続を図るかを踏まえて記載してください。)

(a) 売上高

① 1年目

- ・商品A (販売先：一般個人)：単価〇円×個/日×営業日数=〇円
- ・商品B (販売先：一般個人 (通販))：単価〇円×個/日×営業日数=〇円

② 2年目

- ・商品A (販売先：一般個人)：単価〇円×個/日×営業日数=〇円
- ・商品B (販売先：一般個人 (通販))：単価〇円×個/日×営業日数=〇円

⋮

(b) 売上原価

① 1年目

- ・原価率〇%、算定根拠 (業界平均など) 主な仕入先：〇〇

② 2年目

- ・原価率〇%、算定根拠 (業界平均など) 主な仕入先：〇〇

⋮

(d) 販売管理費

① 1年目

- ・人件費：パート3人 (時給〇千円、〇時間/日)
〇円/時間×〇時間×日数×〇人=〇円
- ・店舗借入費
〇円/月×〇月=〇円
- ・設備リース
- ・光熱費
- ・広告宣伝費 等

② 2年目

⋮

事業を実施する上で直面すると思われる課題と、その対応解決策を分野別に記載してください。

⑦実施上、今後直面すると思われるリスク及びその対応解決策 【事業性②】

| 分野 | 考えられるリスク | 準備する対応策 |
|-------|----------------------------------|---|
| 経済情勢 | 例) 当市に進出している企業の撤退・工場閉鎖に伴う利用客の減少。 | 例) 固定客の確保・リピーター数の増加 |
| 市場・競合 | 例) 新たな競合相手の進出・発生。 | 例) 料理での差別化。地産地消を基本に、地場に根付いた食文化の掘り起しを図る。 |

| | | |
|---------|--------------------|---|
| 技術・ノウハウ | 例) 調理品質、サービスの質の低下。 | 例) 調理技術の確実な承継。ES（従業員）の満足度を高め、サービス品質向上を図る。 |
| 規制・法律 | 例) 道路交通法の罰則強化。 | 例) 飲酒運転禁止運動に積極的に関わっていく。ハンドルキーパー推奨運動を行う。 |
| 自社・内部環境 | 例) 従業員の退職。モラルの欠如。 | 例) 業務の平準化及び技術・能力の向上。努力に見合った処遇の徹底。 |
| 販路・取引先 | 例) 顧客不満足が発生。 | 例) 社内で原因の追究と改善策を検討し、共有化を図っていく。 |
| 【補足説明】 | | |

<その他の要件> 内容を十分に確認の上、又はを付けてください。

- 栃木県内で実施する事業である
- 公募開始日（R2.4.14）以降、地域課題解決型創業支援補助金の交付決定を受けた事業の事業期間完了日（R2.12.31）以前に新たに起業する事業である
- 公序良俗に反する事業ではない
- 公的な資金の使途として社会福祉等に関する法律（昭和25年法律第123号）第2条第1項第2号に該当しない
- 国（独立行政法人を含む）

- 設備資金の記載項目例：事業用不動産取得、敷金・保証金、内外装等の工事、機械装置、工具、器具及び備品等
- 運転資金の記載項目例：人件費、店舗等借入費、商品・材料等の仕入、営業諸経費（旅費、広告宣伝費等）、水道光熱費等

(3) 本事業全体に係る資金

新事業の立ち上げ（補助事業期間）は令和2年9月上旬～令和3年3月末日までです。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。（単位：千円 税込）

| 必要な資金 | | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
|-----------|-------------|---------------|---|---------------|
| 設備資金 | (内容) | | 自己資金 | 3,000 |
| | 保証金 | 500 | 金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行〇〇支店 | 3,000 |
| | 店舗内装工事 | 1,000 | | |
| | 〇〇、〇〇等の機械装置 | 1,000 | その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 売上からの充当(主に〇〇〇の売上) | 6,000 |
| 〇〇、〇〇等の備品 | 500 | | | |
| 設備資金の合計 | | 3,000 | | |
| 運転資金 | (内容) | | 補助金交付希望額 | 2,000 |
| | 人件費(〇名、〇か月) | 3,600 | ・様式3(1)-1補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払までの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。 ・その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。 | |
| | 店舗家賃(〇か月) | 1,400 | | |
| | 商品仕入(〇か月) | 3,000 | | |
| | 光熱費(〇か月) | 390 | | |
| | 旅費 | 300 | | |
| | 広告宣伝費 | 2,000 | | |
| その他(主に〇〇) | 310 | | | |
| 運転資金の合計 | | 11,000 | | |
| 合計 | | 14,000 | 合計 | 14,000 |

「必要な資金」と「調達の方法」の合計額は一致させてください。

《外部資金の調達見込みについて》

- 既に調達済み
- 補助事業期間中に調達見込みがある
- 外部資金調達の予定なし

実際に補助金が支払われるのは補助事業期間終了後ですので、採択者は、支払いを受けるまでの間、補助金交付希望額に相当する額を、別途、手当する必要があります。手当方法の予定を記載してください。

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

| 方 法 | 金 額 |
|---|-------|
| 自己資金 | |
| 金融機関からの借入金 (〇〇銀行〇〇支店) | 2,000 |
| その他 () () | |
| 合計額 (様式3(1)-1 補助対象経費明細表の補助金交付申請予定額と一致) | 2,000 |

(4) ビジネスプランコンテストの受賞や他の補助金等の実績説明 (該当案件がある場合のみ記載)
 <ビジネスプランコンテストの受賞実績>

| | |
|-----------|-------------|
| ①コンテストの名称 | 〇〇ビジネスコンテスト |
| ②主催/後援 | 〇〇信用金庫/〇〇市 |
| ③受賞した内容 | 〇〇〇〇〇 |
| ④受賞時期 | 平成〇〇年〇〇月 |

<他の補助金を受けた又は受ける (申請検討中も含む) 実績>

| | |
|---------------|-------------------|
| ①補助金・委託費名称 | 〇〇〇〇補助金 (応募予定) |
| ②事業主体 (関係省庁等) | 〇〇県商工会連合会 (〇〇省) |
| ③テーマ名 | 〇〇〇〇〇 |
| ④実施時期/補助金等金額 | R2年7月~R3年1月 500千円 |

応募日時点で、補助事業期間中のものは、①補助金・委託費名称の欄に (実施中) と記載し、応募中のものは (応募中)、応募予定のものは (応募予定) と記載してください。

※「特定非営利活動の種類」(①応募者の概要等の②事業形態)については、以下の20種類の活動の中から主となる活動の名称を一つ記載してください(番号のみの記載は不可)。

- ①保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ②社会教育の推進を図る活動
- ③まちづくりの推進を図る活動
- ④観光の振興を図る活動
- ⑤農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- ⑥学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- ⑦環境の保全を図る活動
- ⑧災害救援活動
- ⑨地域安全活動
- ⑩人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動
- ⑪国際協力の活動
- ⑫男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- ⑬子どもの健全育成を図る活動
- ⑭情報化社会の発展を図る活動
- ⑮科学技術の振興を図る活動
- ⑯経済活動の活性化を図る活動
- ⑰職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑱消費者の保護を図る活動
- ⑲前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
- ⑳前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動

(様式3)

【記入要領】

(1)-1 補助対象経費明細表

(「様式2-(3)本事業全体に係る資金計画」の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするもの※を記載してください。補助事業期間は令和2年9月上旬頃～最長令和2年12月31日までです。月数積算の場合はこの期間を基準に計画してください。)

(単位:円 税抜)

※補助対象とするものは…応募要項P5に記載された、補助対象経費のことです。

| 経費区分 | | (1)補助対象経費 (消費税抜金額) | (2)補助対象経費の内訳 (積算明細) |
|---|--------------|-----------------------|--|
| I 人件費 | ① 人件費 | 1,800,000 | パート3名 時給〇円×〇時間×日数×〇人= 1,800,000円 |
| II 事業費 | ① 店舗等借入費 | 800,000 | 月〇円×〇月=800,000円 |
| | ② 設備費・借料 | 1,300,000 | 内装工事 1,000,000円 機械装置(△△△)300,000円 |
| | ③ 原材料費 | | ・未計上(ゼロ円)のまま交付決定を受けた経費の費目については、事業実施期間中に経費が発生したとしても、補助対象とすることはできません。 ・事業計画に則した経費のうち、何を補助対象経費として計上しておくか、実際に使う可能性を十分に検討した上で、明細表を作成してください。 ※事業実施期間中の計画変更に伴う、計上経費間の配分変更は可能です。(ただし、ゼロ円の経費費目への増額はできない、という主旨です。) |
| | ④ 知的財産権等関連経費 | | |
| | ⑤ 謝金 | | |
| | ⑥ 旅費 | 100,000 | |
| | ⑦ マーケティング調査費 | | |
| | ⑧ 広報費 | 1,000,000 | パンフレットの印刷〇部 500,000円 〇〇紙への広告掲載 〇円×回=500,000円 |
| | ⑨ 外注費 | | |
| III 委託費 | ① 委託費 | | |
| 合計額 | | 5,000,000 | |
| 補助金交付申請予定額 | | | <div style="text-align: right; font-size: 2em; color: red;">2,000,000</div> <div style="text-align: right;">円</div> |
| 補助金申請額の上限は200万。 ただし、補助対象経費合計額の1/2以内 且つ200万円以内の金額を記載すること。円単位未満切捨て | | | |

・消費税抜きで計算してください。
 ・今回応募する事業のために必要となる経費を洗い出し、補助対象の適否を確認してください。
 ・単価50万円(税抜)以上の資産を取得する場合、補助事業終了後も法律に基づいた処分制限を受けることになりますので、取得する場合には十分留意してください。
 ・経費明細表については、採択後に改めて内容を精査する手続き(交付決定)があります。当該精査により減額となる場合があります。

- (注1) 「(1)補助対象経費」欄に記入してください。(P5を参照)
- (注2) 補助対象経費として計上するものは、必ず「(1)補助対象経費」欄に記入してください。使用しない経費欄には「0」円と記入してください。
- (注3) すべて「(1)補助対象経費」欄に記入してください。
- (注4) 合計の金額を記入してください。
- (注5) 応募(採択)内容が変更されたということではありません。本申請書と交付決定の段階において、内容が変更された場合は、変更後の内容を明細表に記入してください。
- (注6) 補助金申請額は、申請した金額(消費税別)を乗じた額(1円未満は切捨て)となります。ただし、上限額は200万円です。
- (注7) ゼロ円で交付決定を受けた費目については、事業実施の過程で経費が発生したとしても、金額を計上することはできませんのでご注意ください。

(1)ー2 補助対象経費明細表に記載した具体的な内容

(申請する補助対象経費をどのように活用し、使用するのか、補助金の使用用途が分かるように記述してください。

枠に収まらない場合は行を挿入せず、行の高さを適宜広げ、セル内で改行(Alt+Enter)を行い調整してください。複数ページになっても構いません。)

①人件費について

店舗スタッフとしてアルバイト・パートを〇月より3名雇用する計画。

ホール接客担当を2名、厨房担当を1名配置し、特にホールについては突然の欠勤等が発生した場合にも対応できる様、同時に2名を採用してまわっていく予定。

②店舗等借入費

候補となっている物件があり、現在条件を交渉中。〇月より契約できるようにすすめている。店舗の家賃〇ヶ月分を計上。

③設備費

厨房設備をリースする予定。現在業者を2社へ絞り込むために選定中。お店の売りでもある天然酵母パンを提供する為にベーカリー設備を1機、業務用冷蔵庫、コンロ、シンク等を予定しているが、賃貸する店舗に付帯している設備がある場合は、新規購入設備は予定より減る可能性もある。

④旅費

野菜については農家と直接契約をし、有機野菜を仕入れることを検討しており、仕入農家の開拓と交渉に係る旅費を計上。

⑤広報費

出店予定地がビジネス街なので、朝と夕方に新規オープンのパンフレット配りをする予定。

〇枚×〇日間の配布で〇円を予定。

また、店舗オープンに合わせて〇〇誌への広告掲載を予定。オープンから1か月間、毎週掲載することを考えている。